

る方式、大科目主義よりは相対的に科目が細分化されている。)の見直しを行い、大幅に小科目主義(大、中科目主義が通年60時間、4単位の授業を行うのに対し、授業科目の内容を専門別にさらに細分化して、半年30時間、2単位講義とする方式)を導入して、キメ細かく教育することも必要であろう。現在、経営学の分野では、旧制大学時代に多くとられた大科目主義はほとんど姿を消し、中科目主義中心となっているが、経営学の専門化、細分化、学際化などが一層進むにつれて小科目主義採用の必要性が増加していると思われるから、現実のニーズに応じた改訂がなされることが望まれる。工学関係学部では、早くからこの小科目主義が導入されていることも付記しておく。経営学において「技術的側面」の重視傾向が強まっている現在、一考に値しよう。

この小科目主義の導入によって現在の1学期制を改めて2学期制にすれば、またいろいろのメリットもでてこよう。教員の国内あるいは外国留学も行い易くなるし、加えて外国の教育制度にもかなり適合するところとなるからである。そして何よりも、キメ細かく実技、実習に比重を置いた専門教育も可能となり、大きな効果を招来すると期待される。今後は、基礎的な授業科目には中科目主義を、専門の技術的なそれには小科目主義を適用する混合方式が増加すると予測される。

なおまた、このように授業科目が専門化され、細分化されると反対に全体像を見失う危険もないわけではない。この点に関しアメリカでは、いわゆる「進度管理」が行われ、可能な限り共通の講義内容で、ほぼ同じ進度でそれぞれの講義が進行するよう企画統制されていると聞いている。経営学教育全体の観点から総合的に、かつ、できるだけキメ細かい教育が進められるよう「進度管理」にも注意が払われるよう望んでおきたい。

#### IV むすびにかえて

以上が過去2年余にわたって我々が討議してきた問題点と、折りにふれて今後の経営学教育の在り方について行ったいくつかの提言である。ここで最後に強調しておきたいことは、「教育は人づくり」という以上冒頭に記したように、経営学部、商学部、経営情報学部などに対する社会的諸要請、特に、実践的能力を身につけた有為の人材育成と、新しい経営学を教育する教師の育成こそが急務となっていることである。経営学が内包を充実し、また外延を拡げるにつれて、ますます新しい分野の教育に従事する人の不足が痛感される。しかも教育の仕方について新しい機器の使用の必要性が増した今日においては、なおさら、これらの機器を駆使して学生の要請に応えうる教育者の養成が必要である。

そのためにはまた、大学院の充実を通じて若手の研究・教育者の育成がもっとも近道である。これについては引き続き当委員会の課題として討議することにしたい。また各方面からの御叱正によって、より良い経営学教育の在り方を模索することができれば幸甚である。